

令和4年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 5 年 6 月 7 日 作成

事務事業名	新産業創出支援センター（トライバレーセンター）管理運営事業	事務事業No.	433 - 1
-------	-------------------------------	---------	---------

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
経済部	経済政策推進室	産学振興担当	主任	亀口 豪	主幹	大隈 友加
施策体系	総合計画	政策	4	地域経済		
		施策	3	創業促進と産業の創出		
		基本事業	3	創業の支援		
	その他の計画	個別計画	飯塚市産業振興ビジョン（2018～2022）			
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市新産業創出支援センター条例					
事業開始年度	平成15年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	施設維持管理事業	
実施手法	指定管理	補助金等の支給	なし	実施計画期間	-	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	独創的なアイデアや革新的な技術をもって新規事業に挑戦するベンチャー企業等に対して、低廉な価格で快適なビジネス環境を提供するため、新産業創出支援センターの管理運営を行うもの。					
対象	働きかける相手・もの	創業希望者、ベンチャー企業、研究開発型企業				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	低廉な価格で快適なビジネス環境を提供する。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	研究開発型企業の集積を図る。				

3. 活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
利用許可申請受付件数	件	利用申請件数/年	3	9	2

4. 成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
入居者数	室	15	15	15	15
	方向性	達成目標年度	実績	17	16
説明	維持	毎年度	達成率	113.33%	106.67%
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	実績		
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	実績		
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	-	
予算科目・事業	会計 1	一般会計	款 7	商工費	
	大 5	新産業創出支援事業費	中 1	新産業創出支援センター管理運営費	
			他 1	事業	
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	0.23 人 1,886	0.16 人 1,250	R3屋上防水工事実施のため	0.14 人 1,094
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	会計年度 1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
人件費計(A)	1,886	1,250			1,094
事業費	直接事業費(B)	28,640	11,284		13,818
	総事業費(A+B)	30,526	12,534		14,912
直接事業費のうち の主な歳出内訳	指定管理委託料	9,880	9,940		10,059
	工事請負費	18,467	1,045		2,600
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	14,868	15,235		16,910
	国・県支出金	0	0		0
	市債	0	0		0
	一般財源	15,658	-2,701		-1,998
その他()					

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	飯塚市新産業創出支援センター条例に基づき、事業を行っている。
	目的の妥当性	妥当	施設の管理運営については、指定管理制度を導入している。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	入居者を広く公募する上、有識者等による入居資格審査会を経て入居者を決定しており、偏りはない。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	指定管理者制度を導入し、利便性の向上や省力化を図っており余地はない。
	負担割合の適正化	適正	創業支援、ベンチャー支援のため、政策的に低廉な利用料金を設定している。
	手段の最適性	最適	市内のインキュベーション施設では、研究開発を支援する飯塚研究開発センター、ソフトウェアの研究開発を支援する福岡ソフトウェアセンターがあるが、最も低料金で利用可能な施設は他にない。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	高い入居率を維持している。
	上位施策への貢献度	貢献できた	低価格な利用料金で施設を利用してもらうことにより、創業支援と新産業の創出に貢献している。
	事業継続の有効性	ある	次年度以降も、低価格な利用料金で施設を利用してもらうことにより、創業支援と新産業の創出に貢献するため、事業を継続する必要がある。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	サテライトオフィス誘致など施設に関する周知活動を行う。
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	老朽化している施設の改修(館内LED化)

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入

都市圏IT企業に対するサテライトオフィス誘致など施設に関する周知活動を行った。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

成果	新規入居2件、入居率80%(20部屋中16部屋入居)
課題	今後の運営方法について方向性を検討する必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充				評価区分	事務事業の方向性	
	現状維持	④	②	①			
	縮小				一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	
	休・廃止				二次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	
		⑦					
		休・廃止	縮小	現状維持	拡充		
		コスト投入の方向性					

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き、SNS等を使ったセミナー、展示会等の広報を行う。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	なし

評価変更理由	飯塚市のPR活動、個別相談件数等、活動指標の見直しを行うこと。
--------	---------------------------------